



Date

県内経済 <11月>

概況

県内経済は、全体として回復の動きが足踏みしている

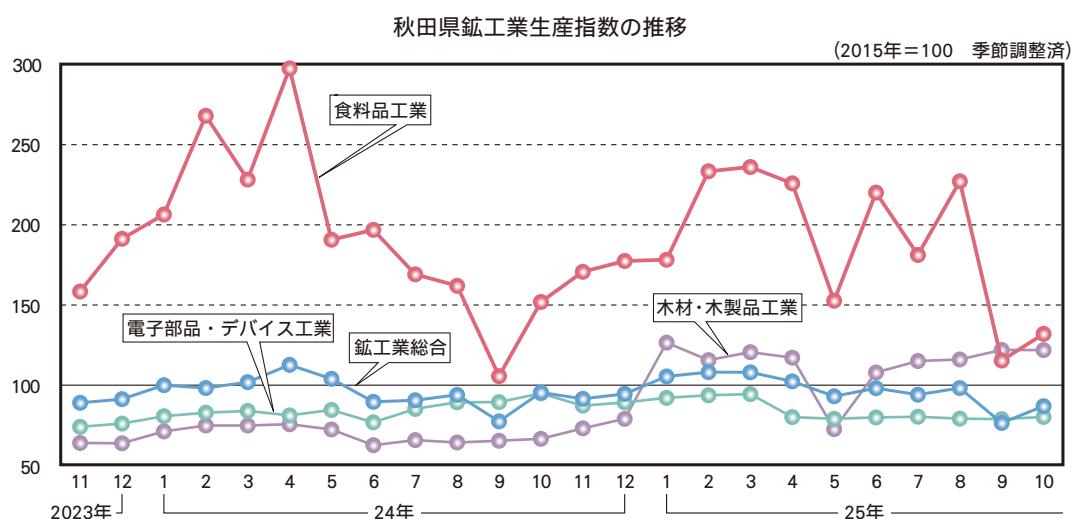
電子部品、木材の生産は前年を上回ったものの、機械金属は低迷が続いている。建設は、住宅着工が前年を上回ったが、公共工事は前年を下回った。個人消費は全体として緩やかに回復している。雇用情勢は弱い動きとなっている。

産業別の動向では、電子部品の生産額は、情報通信技術、ハードディスクドライブ市場向けやAI関連の需要増加などから、6か月連続で前年を上回った。機械金属の生産額は、ウエイトの高い輸送機械で海外向けが減少傾向にあるほか、国内向けも大きく落ち込み、21か月連続で前年を下回った。木材の生産量は、普通合板(10月)が11か月連続で前年を上回り、製材品も前年を大幅に上回った。公共工事請負額は、2か月ぶりに前年を下回ったが、年度累計では前年を上回った。地元大手(12社)の建設受注額は、官公庁、民間工事とも振るわず、

3か月ぶりに前年を下回った。住宅着工は2か月ぶりに前年を上回った。個人消費は、新車乗用車販売台数が7か月連続で前年を下回ったが、小売店販売額(10月)は8か月連続で前年を上回るなど、全体として緩やかに回復している。

有効求人倍率は前月と同水準の1.20倍となった。新規求人数は前年比6.7%減と2か月連続で前年を下回った。事業主都合離職者数は前年比22.5%減と2か月連続で前年を下回った。

企業倒産件数は4件、負債総額は1億7,600万円であった。

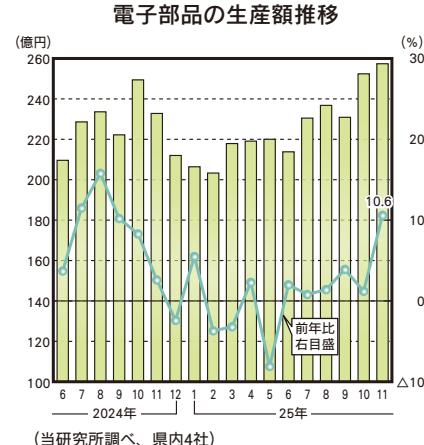


電子部品

生産額、過去最高を更新

11月の生産額は前年比10.6%増となり、6か月連続で前年実績を上回った。金額的には、現行の調査形態となった2008年以来の最高額となった前月をさらに更新した。

車載向けは減少傾向にあるものの、情報通信技術（I C T）市場やハードディスクドライブ（H D D）市場が好調なことに加え、A I（人工知能）関連の需要も伸びていることから、総体では増加傾向となっている。その他品目別では、液晶パネルは高水準を維持しており、半導体素子も堅調に推移している。低迷していた主力のセラミックコンデンサやコイルは増勢に転じている。



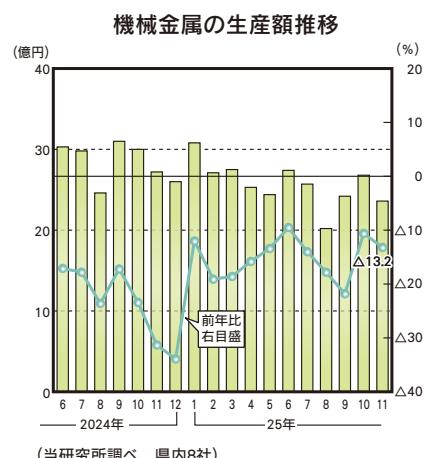
機械金属

生産額、前年比減少続く

11月の生産額は前年比13.2%減となり、21か月連続で前年実績を下回った。

ウエイトの高い輸送機械は、海外向けが米国の関税政策の影響などにより減少傾向となっており、国内向けも一部メーカーの生産終了車両の影響が依然大きく減少していることから、総体では低迷が続いている。

その他民需関連では、産業機械は大幅減となっており、金型、建機部品も減少に歯止めがかかっていない。公共工事関連では、橋梁・鉄骨は堅調に推移しており、減少が続いていた水道部品も回復傾向にある。



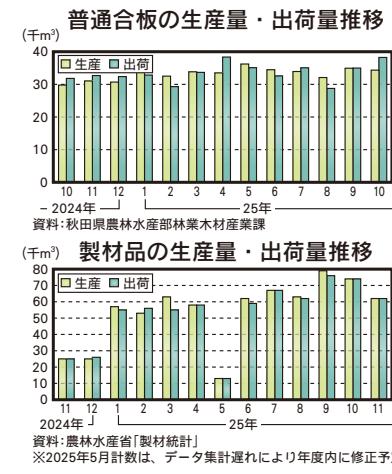
木 材 業

普通合板が11か月連続で前年比増加

新設住宅着工の低迷による需要不足から、全国的には木材・木製品の生産・出荷量の伸び悩みが続いているが、本県では県内大手の増産と県北の大型製材工場稼働により、製材の供給増加が続いている。

10月の普通合板は、流通段階での在庫調整が進んだことなどにより、生産量は前年比15.4%増、出荷量も同20.2%増といずれも11か月連続で前年を上回った。

11月の製材品は、県北での大手製材工場稼働の影響等から、生産量が前年比148.0%増、出荷量が同148.0%増と、ともに前年を大幅に上回った。

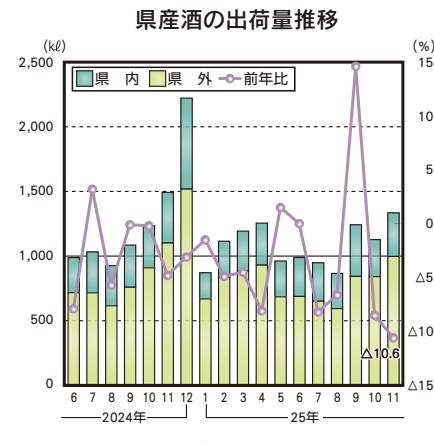




酒 造 業

出荷量、2か月連続で前年比減少

11月の清酒出荷量は、前年比10.6%減となった。9月に一部メーカーで商品価格引上げ前の駆け込み需要が生じた反動から、2か月連続で前年を下回った。出荷先別では、県内向けは同13.9%減、県外向けも同9.5%減となった。県外の主な出荷先別では、東京は同35.1%増、北海道も同10.1%増となつたが、東北5県が同10.9%減となつたほか、その他も同44.3%減と前年を大幅に下回つた。種類別では、普通酒は同13.9%減、特定名称酒は同8.0%減となつた。特定名称酒の内訳では、吟醸酒は同8.0%減、純米酒は同3.5%減となつたほか、本醸造酒も同21.9%減と前年を大幅に下回つた。



資料：秋田県酒造組合

建 設 業

公共工事 国、県等が減少し前年を下回る

11月の公共工事請負金額は、国、県等が減少し、総体では前年比22.0%減と2か月ぶりに前年を下回つた。4月からの年度累計実績は前年同期比11.8%増となつた。

一方、当研究所調査による地元大手12社の11月の新規受注額は、前年比66.8%減の481百万円となり3か月ぶりに前年を下回つた。うち官公庁工事は、道路災害復旧の大口工事があったものの、同31.0%減と前年を下回つた。民間工事は、大口工事がなく、同86.6%減と前年を下回つた。4月からの年度累計実績は、前年同期比52.5%増となつた。

公共工事前払金保証実績

(単位：件、百万円、%)

区分	11月	前年比	4～11月	前年同期比
件 数	91	△6.2	1,893	△4.1
請負金額	3,415	△22.0	161,064	11.8

資料：東日本建設業保証㈱秋田支店

地元大手企業12社受注額

(単位：百万円、%)

区分	11月	前年比	4～11月	前年同期比
官 公 庁	356	△31.0	24,698	91.2
民 間	125	△86.6	3,368	△38.6
合 計	481	△66.8	28,066	52.5

(当研究所調べ、県内12社)

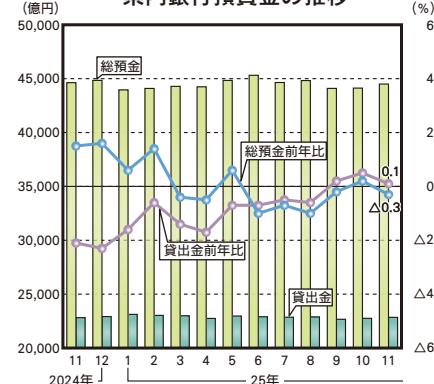
金 融

貸出金、3か月連続で前年比増加

11月末の県内銀行の預金は、前月末比376億円増加したものの、前年比では0.3%の減少となつた。貸出金は、前月末比89億円増加し、前年比でも0.1%の増加となつた。預金は2か月ぶりに前年を下回つた一方で、貸出金は3か月連続で前年を上回つた。

11月の倒産件数(負債総額1千万円以上)は4件(前年比2件増)、負債総額は1億7,600万円(同70.9%増)となつた。倒産件数、負債総額とも、前月比で減少したもの、前年比では増加した。また、1～11月の倒産件数は60件と、2024年の年間倒産件数を上回り、過去10年間で最多となつた。

県内銀行預貸金の推移



資料：秋田県銀行協会

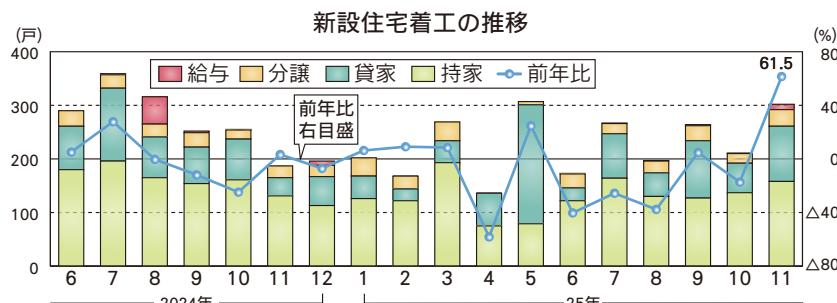


住宅着工

着工戸数、2か月ぶりに前年比増加

11月の県内新設住宅着工戸数は、302戸（前年比115戸増、61.5%増）であった。持家、貸家、分譲住宅、給与住宅のすべてが増加したため、2か月ぶりに前年を上回った。

利用関係別では、持家が158戸（前年比27戸増）、貸家が103戸（同69戸増）、分譲住宅が31戸（同9戸増）、給与住宅が10戸（同10戸増）となった。



区分	2025年11	前年比	(単位：戸、%)	
			25年1~11月	前年比
県北	45	87.5	389	△29.4
県央	206	56.1	1,614	△4.0
県南	51	64.5	493	△16.4
合計	302	61.5	2,496	△11.6

資料：秋田県建築住宅課

個人消費

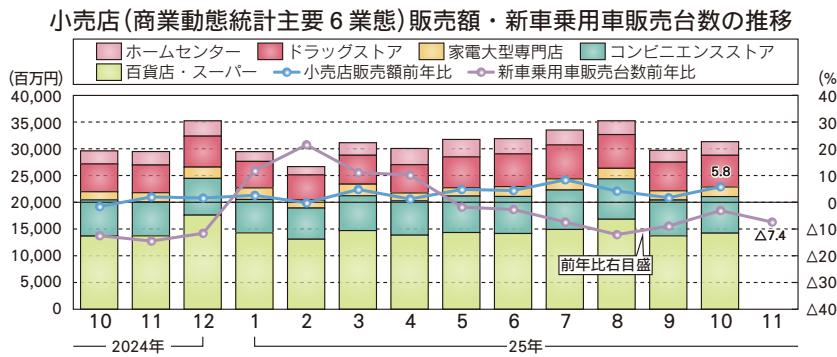
全体として緩やかに回復している

10月の小売店(商業動態統計主要6業態)販売額は、前年比5.8%増となり、8か月連続で前年を上回った。

内訳をみると、家電大型専門店（前年比17.3%増）、ドラッグストア（同13.9%増）、ホームセンター（同4.7%増）、百貨店・スーパー（同4.0%増）、コンビニエンスストア（同1.1%増）とすべての業態で前年を上

回った。持家は、8か月ぶりに前年を上回った。貸家は、秋田市と由利地域で大幅に増加したほか、北秋田地域、山本地域でも増加し、2か月ぶりに前年を上回った。分譲住宅は、戸建が増加し3か月連続で前年を上回った。

地域別では、県北・県央・県南の全地域で前年を上回った。県北は持家、貸家、分譲住宅、県央は貸家と分譲住宅、県南は持家と給与住宅の着工がそれぞれ増加した。



区分	販売台数	前年比	
		(%)	(%)
新車乗用車総販売台数	2,232	△7.4	
登録車	1,277	△12.6	
普通車	700	△25.5	
小型車	543	12.0	
輸入車	34	△5.6	
軽乗用車	955	0.6	

資料：秋田県自動車販売店協会

区分	2025年8月	9月	10月	県内個人消費関連指標(前年比) (単位：%)	
				①消費者物価指数	②勤労者名目賃金
①消費者物価指数	1.5	2.3	2.8		
②勤労者名目賃金	2.8	3.1	2.0		

資料：①秋田県（総合指標、秋田市）
②秋田県（事業所規模5人以上）



衣服・繊維

生産額、2か月ぶりに前年比増加

11月の生産額は、春夏物が繁忙期に入り、増加したことなどから、前年比13.2%増と2か月ぶりに前年を上回った。

受注は、カジュアル系紳士服などが増加し、2か月ぶりに前年を上回った。3月の最低賃金引上げを控え、メーカーとの工賃引上げ交渉が急務となっている。



雇用 弱い動き

11月の有効求人倍率（季調値）は、前月と同水準の1.20倍となった。常用の内訳では、一般は同0.01ポイント上昇の1.41倍、パートは同横這いの0.85倍となった。

新規求人数は前年比6.7%減となり、2か月連続で前年を下回った。産業別にみると、製造業は同12.2%減となった。「電気機械器具」「金属製品」などで増加したものの、

「食料品」などで来年3月の最低賃金改定のため求人提出を一時的に見合わせる動きがみられた。非製造業は同6.0%減となった。「運輸、郵便」「生活関連サービス、娯楽」で増加したものの、「サービス業」で前

年に警備業の新規出店にともない求人が増加した反動減があったほか、「建設」で採用条件見直しのため求人を中断する動きがみられた。

新規求職者数は前年比6.7%減となり、2か月連続で前年を下回った。

事業主都合離職者数は前年比22.5%減となり、2か月連続で前年を下回った。

地域別雇用状況（パートを含む常用）をみると、新規求人数は県南で増加したものの、県北、県央で減少した。有効求人倍率は県北が最も高く1.34倍、県央が1.19倍、県南が1.06倍となった。

業種別・新規求人内訳および新規求職者数（全数） (単位：人、%)

区 分	2025年10月	11月	
		前年比	前年比
新規求人計	7,659	△2.2	△6.7
製造業	793	△9.9	△12.2
食料品	152	△5.0	△21.3
繊維	77	△30.0	2.1
木材・木製品	40	△7.0	△8.3
金属製品	82	3.8	11.4
電子部品 ^{△1.8}	85	△4.5	3.2
電気機械器具	43	△31.7	26.1
非製造業	6,866	△1.2	△6.0
建設	1,032	0.8	△10.1
運輸、郵便	398	14.4	42.2
卸売、小売	900	△17.6	△9.2
宿泊、飲食サービス	884	10.9	△0.3
生活関連サービス、娯楽	242	△26.7	47.9
教育、学習支援	164	121.6	△40.5
医療、福祉	1,417	0.7	1,257
サービス	1,070	△4.8	△13.0
新規求職者数	3,615	△0.3	△6.7
有効求職者数	15,356	1.9	14,774

資料：秋田労働局職業安定課
(注) 臨時・季節を含む

有効求人倍率および事業主都合離職者数

(単位：倍、人、%)

区 分	2025年8月	9月		10月	11月
		前年比	前月比		
有効求人倍率	1.42	1.42	1.40	1.41	1.41
常勤	0.81	0.86	0.85	0.85	0.85
パートタイム	1.22	1.21	1.20	1.20	1.20
全数(季調値)	262	152	168	100	100
事業主都合離職者数	37.2	18.8	△12.5	△22.5	△22.5
前年比					

11月の地域別雇用状況（パートを含む常用）

(単位：人、%、倍、ポイント)

区 分	新規求人数		有効求人倍率	
	前年比	前月比	前年比	前月比
県 北	1,318	△1.2	1.34	△0.02
県 央	2,634	△12.4	1.19	0.01
県 南	1,392	0.1	1.06	0.02
合 計	5,344	△6.8	1.19	0.01

(注) 臨時・季節を除く